

### <書評と紹介> 中園桐代著『シングルマザーの貧困はなぜ解消されないのか：「働いても貧困」の現実と支援の課題』

駒川, 智子 / KOMAGAWA, Tomoko

---

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

762

(開始ページ / Start Page)

74

(終了ページ / End Page)

77

(発行年 / Year)

2022-04

中園桐代著

## 『シングルマザーの貧困はなぜ解消されないのか』

——「働いても貧困」の  
現実と支援の課題』



評者：駒川 智子

### 1 シングルマザーに関する言説と本書の課題

「働いても貧困」。これがシングルマザーを対象とした本書のテーマである。日本でシングルマザーの就労率は80%を超える<sup>(1)</sup>。しかし就労で得られるのは平均で年200万円であり、児童扶養手当をはじめとする社会保障給付金等を加えても自身の収入は243万円である<sup>(2)</sup>。母子の家計はかなり厳しく、札幌市を例に母子3人世帯の生活保護の最低生活費を年約300万円と試算した著者は、「シングルマザーの多くが最低生活費と同じかそれ以下の収入で暮らしている事が予想」(p.4)されると指摘する。

シングルマザーの多くが、就労しているにもかかわらず経済的自立が難しいのはなぜか。これまで社会は、彼女らが育児のために短時間の非正規雇用に就くからだと考えてきた。しかし子育てに手のかかる未就学児がいる世帯は、全体の16.1%とそれほど多くはない<sup>(3)</sup>。また育児が正社員への阻害要因ならば、子どもが成長すればシングルマザーの収入は増えるはずだが、そうした事実は確認できない。シングルマザー

の就労収入が低い理由を子育てに求めるのは無理がある。そこで著者は言う。「子育てしながら働く女性を正社員から排除し、子育てが終わった後も女性が正社員に戻るのを拒むシステムが日本の労働社会に内在しているからと考えるべきである」(p.8)のだと。

こうした著者の問題意識に基づき、本書は次の3点の課題を設定している。第1に、シングルマザーの労働内容と労働条件を明らかにすることを通じて、正社員は経済的自立を果たしているのか、またいかなる条件があれば正社員になれるのかを検証する。第2に、貧困が解消されない原因を探るために、シングルマザーのキャリア形成を追ひ、シングルマザーがどのように正社員から排除されているのかを考察する。第3に、シングルマザーの就労と生活を支える地域での支援について、行政と当事者団体による支援の役割と課題を明らかにする。

本書は2部構成である。第I部「シングルマザーの自立の困難」では、当事者団体である公益社団法人札幌市母子寡婦福祉連合会(以下、札幌母連)の会員を対象としたアンケートや面接調査をもとに、シングルマザーの労働と生活の実態ならびに厚生労働省の自立支援策の効果が考察される。つづく第II部「地域におけるシングルマザーへの支援の実情」では、シングルマザーの支援を行う施設や団体への調査から支援の役割と課題が考察され、必要な施策が検討される。調査地域は、北海道の札幌市と釧路市である。北海道は経済構造の脆弱さから、労働条件の良い雇用が限られており、「『働いても貧困』というシングルマザーの特徴がより先鋭に表出している」(p.12)ためである。以下、本書の概要を紹介したうえで、本書の特徴と論点

(1) 2016年の就業率。出典は、厚生労働省(2017)「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告」。

(2) 2017年の年間収入状況。出典は注(1)に同じ。

(3) 2016年の末子の状況。出典は注(1)に同じ。

を記す。

## 2 労働とキャリア

第I部のテーマ「シングルマザーの自立の困難」を読み解くにあたり、第1章「シングルマザーの自立はなぜ困難なのか——政策と研究」では、2002年の小泉政権下でシングルマザーへの支援が「福祉から就労へ」と大きく舵を切り、就業支援策に注力されたことが紹介される。なかでも資格を取得して経済的自立を目指す職業能力開発が重視され、看護師などの専門職資格の取得に向けて給付金を支給する、高等職業訓練促進給付金事業などが行われている。しかし対象が限られるうえ、資格の取得は必ずしも正社員化を約束しないなどの課題があり、転職や正社員化という成功例はごく一部にとどまることが指摘される。

なぜ彼女らの努力は報われず、政策はうまく機能しないのか。その分析は、第2章「シングルマザーの労働実態とキャリア形成——自立の道はあるか？」でなされる。厚生労働省による「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告」と著者による札母連会員への調査から見えてくるのは、まず正社員とはいえ、賃金だけで生計を保持するのは厳しいという事実である。正社員のシングルマザーの年間就労収入は305万円で、同年代の正社員の女性の平均年収454万円よりも大幅に低い。シングルマザーの多くは出産等で一度退職しており、昇進や昇給が難しい周辺の正社員となっている可能性が高いのである。一方、就業者の約半数を占める非正規雇用者の年間就労収入は133万円とより厳しく、1カ所の就労では収入が少ないため、副業をして長時間労働になっている者もいる。非正規＝短時間＝育児との両立、という図式は当てはまらない。

第3章「新型コロナウイルス禍がシングルマ

ザーの労働と子育てに与える影響」は、休校で居場所を失った子どもが家庭に取り残される事態が長期間続いたことに対し、行政等の子育て支援サービスが機能せず、シングルマザーが不安と手立ての無さを感じていたことを明らかにしている。経済的影響も大きく、ある者は休業等で減収となり、ある者は就業時間が延び、ある者は就業時間と関係なく賃金が下がっている。平時でも仕事と子育てのバランスをようやく保っている状態のシングルマザーが、コロナ禍でさらに緊張を高めている背景には、生活の保持が母親の自助努力とされ、公的な経済支援は情報不足等で利用が限られていることがある。行政の迅速な支援が求められるという著者の指摘を、重く受け止めなければならない。

末子が成人したシングルマザーを扱う、第4章「寡婦の労働と生活の課題——子どもが成人したシングルマザーは経済的自立ができるか？」では、子どもの成長で育児負担が軽くなっても正社員化は進んでいないことが示される。正社員であり続けるには、長時間労働と仕事への高い能力等が求められるうえ、非正規雇用から正社員になる基準は不明瞭で見通しにくいのが主要因である。つづく第5章「生活保護とシングルマザーの自立支援」では、生活保護を利用するシングルマザーの約半数が就労していることを踏まえ、未就業者は就労意欲を持ちながらも、健康上の理由、時間的条件の不一致、保育手立てのなさ、年齢制限などの理由から就労していないことを示す。そのため、キャリアが中断しさらに健康問題等を抱えるシングルマザーにどのような目標を設定して支援するのかを、行政は再検討する必要があるとされる。

## 3 地域での支援

第II部「地域におけるシングルマザーへの支

援の実情」では、当事者団体、母子生活支援施設、認可保育所が扱われる。第6章「シングルマザーの当事者団体における就業支援の役割——札幌市母子寡婦福祉連合会を事例に」は、札幌連による会員への就業支援を紹介し、当事者団体が就業機会を創造する意味を検討している。札幌市から受託している清掃事業の場合、高卒で専門的資格はなく、退職して主婦となっていたシングルマザーに、安定した再就職先を提供している。早朝勤務のため登校前の子どものケアに課題があるものの、勤務時間を延ばすことも、研修で技能を向上することも、正社員となり主任へ昇進することも可能な仕組みが、彼女たちの大きな経済的支えとなっている。学ばれるべき、重要な取り組みである。

第7章「母子生活支援施設での自立支援」は、就労支援の視点から母子生活支援施設の役割を考察している。母子生活支援施設の役割は、住居を提供すると同時に、児童福祉施設として子育てサポートを行うことである。そこでは未就学児の保育や病児保育、夕食の世話等がなされ、シングルマザーが安心して働ける環境が提供されている。裏を返せば、現在の職場のあり方を前提とするならば、正社員として働くためには、ここまで徹底した子育て支援が必要だということである。第8章「働く母親を支える認可保育所——釧路市を事例に」は、地域での生活・子育て支援の要である保育所を取り上げている。保育所に子どもを預けている親は、母親も父親も長時間労働で就労時間が不規則なケースが多く、家庭での時間的余裕のなさが、母親（ひとり親家庭の父を含め）に、仕事、家事、育児の板挟みによる緊張をもたらしている。そうしたなか保育士は多面的に親を支え、親たちの労働と生活を支える生命線となっているが、その保育士の労働は専門職としての評価も賃金もあまりに低い。そこで著者は、待機児

童ゼロを目指すだけでなく、保育士の労働に見合った処遇を保障することが遠回りでも「女性活躍」を支えることになる、と提言する。

終章「シングルマザーの自立に向けて」は本書のまとめの章であり、日本の労働社会がシングルマザーを正社員から排除していること、現在の就業支援には限界があること、シングルマザーを支える多様な支援にも課題が生じていることが指摘される。著者は「シングルマザーが求めているのは、自分の労働が認められその賃金で自立できるということである」(p.305)と言う。しかし、シングルマザーの抱える課題は個人差が大きく複雑である。だからこそ当事者の声を聞く必要性が説かれ、彼女たちの自立に向けた労働社会の変革が不可欠であることが提起される。すなわち、長時間労働を前提とした正社員のあり方や正社員と非正規雇用の格差を生み出す賃金体系といった、メンバーシップ型と称される日本独特の雇用慣行を改革し、誰もがワークライフバランスと生活保障を手にできることが必要なのである。

#### 4 本書の特徴から示される必要な対策

性別役割分業が根強い社会でシングルマザーが働きながら子育てすることは、家計保持者としての男性同様の労働と、ワンオペ育児とも呼ばれる専業主婦のような子育てを、ひとりで同時に求められるということである。シングルマザーは、就労と暮らしの両方の問題をその身に受けている。だからこそシングルマザーを対象に研究することは、「生きる」ことをめぐる現代日本社会の問題を浮かび上がらせることになる。

本書の分析上の特徴は、シングルマザーの貧困を、社会保障の問題としてではなく労働問題として取り上げる点にある。そのため当事者へのアンケート調査ならびに面接調査を重ね、彼

女たちの労働条件とキャリア形成を丁寧に描き出している。シングルマザーはフルタイムで、時には複数の仕事を掛け持ちしてもなお、子どもとの暮らしを成り立たせるのが厳しい経済状態にある。その背景には、新卒一括採用の正社員を中心とした日本の雇用慣行の問題があり、そこから外れるとたちまち経済不安に陥るほど労働条件が未整備な社会の現実がある。最低賃金制度は脆弱で、同一労働同一賃金の概念は限定的である。そして中途採用者のキャリアルートは十分に整備されていない。日本社会は就労における公正性の確保を企業任せにし、行政による積極的介入を避けてきた。そのため著者が、福祉政策として就業支援を行っても出口戦略がなければ自立はできないと批判するように、職業能力開発を重視する就業支援策には自ずと限界が見られる。本書はシングルマザーのキャリアの分析を通じて、日本の労働社会の抜本的改革の必要性を提起する。こうした変革を見据えてまず取り掛かれるべきは、労働市場を一度退出した人たちのキャリアルートの整備であろう。具体的には、いかなる努力をすれば報われるのかがわかるよう、正社員登用の基準を明確にし、非正規雇用から正社員への道筋を広げることが挙げられる。

本書のもうひとつの特徴は、子育てを中心とした暮らしの視点から労働問題に迫っていることである。働くシングルマザーが重視することのひとつは、休みが取りやすい職場であることである。子どもの急な発熱や障がいをもつ子どもへの付き添いなど、誰かが側にいてケアをする必要がある時、看護休暇や有給休暇を取得しやすいことは重要である。しかし非正規雇用であっても、シフトに穴をあけられないケースは珍しくない。休みを取れなければどうなるの

か。本書では長子が学校を休んで看病したという、ヤングケアラーの例が記されている。女性活躍推進さらには働き方改革を意味あるものとするためにも、コロナ禍での臨時休校時の学童保育等の閉鎖に典型的な、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業をベースとした仕組みを見直し、誰もが育児や介護等のケアの担い手となる可能性や健康問題などの制約を抱える可能性を持つことを、施策の前提に据えるべきであろう。

シングルマザーを分析した本書から示されるのは、すべての人が就労も暮らしも成り立たせてゆけることの重要性である。そのために繰り返し指摘されるのは、メンバーシップ型と呼ばれる日本の雇用慣行を基底とした労働社会のありようを変革する必要性である。しかし具体的な方策は示されておらず、そこにもどかしさを感じる人もいるだろう。難しい問題ではあるが、手掛かりは見え始めている。少子化による労働力不足への懸念、ダイバーシティ&インクルージョンを重視したマネジメントの潮流、コロナ禍での新しい働き方の拡大といった経営環境の変化が、企業の雇用管理を変化させつつある。社会が動き始めている今、求められるのは適正な雇用管理に向けた行政の介入と社会保障の充実である。それはシングルマザーだけへの対策ではない。多様な要素を持つ人々がともに働き、公正に評価され、安心して暮らしてゆけるための取り組みである。

(中囿桐代著『シングルマザーの貧困はなぜ解消されないのか——「働いても貧困」の現実と支援の課題』勁草書房、2021年4月、vii+324頁、定価4,400円(税込))

(こまがわ・ともこ 北海道大学大学院教育学研究  
院准教授)